令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国の形補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国の形補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国の形補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国の形予備費（交付限度額④）（給付金・家賃減税一体支援枠分）　給付費	B３ 国の形予備費（交付限度額⑤）（給付金・家賃減税一体支援枠分）　事務費	B４ 国の形予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめぞれぞれの項目毎に明記） 1目的・効果 2交付金を充当する経費内容 3積算根拠（対象数、単価等） 4事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この枠は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	自治体での予算区分
												合計	911,721	911,721	49,108	616,000	3,553	240,000	3,060	0	0										
基礎的な生活支援の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援 （低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		619,553	619,553	0	616,000	3,553	0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 8800世帯×70千円 事務費　3553千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （8800世帯）	－	○	－	R5.12	R8.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援 （一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		141,733	141,733	0	0	0	140,000	1,733	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1400世帯×100千円 事務費　1733千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （1400世帯）	－	○	－	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	R5補正（地）
	こども加算 （一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業-住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		101,327	101,327	0	0	0	100,000	1,327	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯とR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属することも 2000人×50千円 事務費　1327千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯とR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属することも （2000人）	－	○	－	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	R5補正（地）
	新たに住民税非課税となる世帯への支援 （一体給付）	4											0	0	0	0	0			0											
	調整給付 （一体給付）	5											0	0	0	0	0			0											
	給付支援サービス （一体給付）	6											0	0	0	0	0	0	0												
	住民税非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への振出し等・精	7											0	0				0	0	0	0										
	一体給付に係る本体分の事業費 （上乗せ1・予備費）	8											0	0	0	0	0			0	0										
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費 （上乗せ2・推奨分）	9											0	0		0	0			0											
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策医療機関等支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,043	10,043	10,043						0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内の病院、診療所等に対し、負担を軽減するため、支援金を支給し、安定的、継続的な医療の提供を支援します。 ②物価高騰対策医療機関等支援金の支給に係る経費22,075千円のうち10,043千円 ③支援金22,050千円（病院及び有床診療所660,000円×5施設＝3,300,000円、無床診療所及び歯科150,000円×125施設＝18,750,000円）、郵送料10千円（73円×130施設＝9,490円）、振込手数料15千円（110円×130施設＝14,300円） ④市内の病院、診療所、薬局	－	－	－	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：130件	HP,広報紙（市政だより）	R5補正（地）
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策農業者経営継続支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		10,562	10,562	10,562						0	①コロナ禍における物価高騰により、市内農業者の農業経営に影響が出ていることから、市内の農業経営体に対し、農業経営継続に必要な資金を支援金として支給します。 ②物価高騰対策農業者経営継続支援金の支給に係る経費22,217千円のうち10,562千円 ③支援金22,200千円（50万円×29経営体14,500,000円、30万円×6経営体＝1,800,000円、10万円×6経営体＝6,900,000円）、切手代5千円（140円×33件（農家組合件数）＝4,620円）、振込手数料12千円（110円×104件＝11,440円） ④市内の農業経営体等	－	－	－	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：104件	HP,広報紙（市政だより）	R5補正（地）
		12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策事業者支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		25,136	25,136	25,136						0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内中小企業者等の事業活動を下支えするため、市内に主たる事業所を有し、燃油・原材料高騰の影響を受けている中小企業者に対し、一律5万円の支援金を支給します。 ②物価高騰対策事業者支援金の支給に係る経費55,254千円のうち25,136千円 ③支援金50,000千円（50,000円×1,100事業者＝55,000,000円）、一般事務員時間13千円（1,103円×6H×4日×2ヶ月＝79,416円）、1,103円×6H×4日×2ヶ月＝52,944円）、振込手数料121千円（110円×1,100事業者＝121,000円） ④市内の中小企業者等	－	－	－	R6.1	R8.3	支援金の支給件数 目標：1,100件	HP,広報紙（市政だより）	R5補正（地）
		13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		3,367	3,367	3,367						0	①公共交通利用者の減少が深刻化している状況下に加え、コロナ禍における燃料高騰等による経費増で厳しい状況が強いられている公共交通事業者に支援金を交付することで、市民等の移動手段の維持確保を図ります。 ②物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業の支給に係る経費7,401千円のうち3,367千円 ③必支援金7,400千円（ⅰ市内に本店又は営業所を置き、四街道駅（物井駅）を経由する路線を有する乗合バス事業者400,000円×13路線＝5,200,000円、ⅱ四街道駅（物井駅）を経由する路線を有する乗合バス事業者200,000円×5路線＝1,000,000円、ⅲ市内に本店又は営業所を置く貸切バス事業者200,000円×3事業者＝600,000円、ⅳ市内に本店又は営業所を置く法人のタクシー事業者200,000円×2事業者＝400,000円 、ⅴ予備（1事業者分）200,000円）振込手数料1千円（110円×9事業者＝990円）	－	－	－	R6.1	R8.3	支援金の支給件数 目標：9件	HP,広報紙（市政だより）	R5補正（地）